

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

（分担研究報告書）

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 奥村 晃子 公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM医療情報部 部長

研究要旨

持続可能ながん情報提供体制の確立に向けて、班会議およびワーキンググループにて、提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について、主に診療ガイドラインを普及する立場から検討した。

A. 研究目的

診療ガイドラインの内容をふまえた信頼のできるがん情報を国民（患者・家族・市民）向けに迅速かつ持続的に提供する体制を構築する。

者が参画する等、患者側のニーズを取り入れる仕組みを構築するとともに、診療ガイドライン作成団体（主要学会）との協力・連携が必要とされることが確認された。

B. 研究方法

2019年度は、2018年度に引き続き、班会議にて提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について診療ガイドラインを普及する立場から討議した。

D. 考察

2020年度以降は、信頼できるがん情報を国民に提供するための組織体制を構築し、関係団体との協力・連携を図り、持続可能な情報提供体制を具現化することが求められる。

（倫理面への配慮）

本研究に関しては特記すべき事項なし。

E. 結論

診療ガイドライン作成と国民が必要とする情報提供を一元化するためには、患者側のニーズを取り入れる仕組みを構築するとともに、診療ガイドライン作成団体（主要学会）との協力・連携が必須であることが確認された。

C. 研究結果

国民が必要とする情報は、診療ガイドラインの主要部分である CQ と推奨に包含されているとは限らず、診療ガイドラインの総論部分や患者向け解説の方で取り上げられていることが多いという現状がある。

F. 健康危険情報

該当なし

科学的根拠（エビデンス）の系統的評価を必須とする診療ガイドライン作成と国民が真に必要とする情報提供を一体化させて進めるためには、診療ガイドライン作成に患

G. 研究発表

1. 論文発表 2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他

該当なし